

指標名: 企業物価指数(2009年2月)

発表日 2009年3月11日(水)

～ 今後は製品段階での値下がり、企業物価下押しの主役～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 中本 泰輔

TEL: 03-5221-4549

(単位: %)

		国内企業物価		消費財 (国内品)		国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価		輸入物価	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
07	3月	0.2	1.4	▲ 0.1	▲ 1.5	0.2	1.1	▲ 1.4	2.5	▲ 0.3	4.4
	4月	0.8	1.9	0.2	▲ 0.8	0.7	1.5	1.4	3.4	3.3	6.7
	5月	0.3	1.7	0.2	▲ 0.4	0.2	1.4	1.4	6.9	3.5	11.1
	6月	0.1	1.8	▲ 0.1	▲ 0.5	0.1	1.5	1.2	6.5	1.6	10.3
	7月	0.7	1.9	0.2	▲ 0.5	0.6	1.5	▲ 0.3	4.7	▲ 0.2	8.4
	8月	0.0	1.6	0.1	▲ 0.7	0.1	1.3	▲ 3.1	0.8	▲ 2.2	4.0
	9月	▲ 0.1	1.3	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 0.1	1.0	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.0	1.9
	10月	0.3	2.0	0.2	▲ 0.2	0.2	1.8	0.6	▲ 0.6	3.3	6.9
	11月	0.2	2.3	0.5	0.5	0.3	2.2	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 0.7	8.3
	12月	0.4	2.7	0.6	1.0	0.4	2.4	0.4	▲ 2.1	4.1	12.5
08	1月	0.3	3.1	▲ 0.3	1.4	0.2	2.7	▲ 2.4	▲ 5.8	▲ 2.2	7.1
	2月	0.5	3.6	0.4	1.8	0.5	3.3	0.4	▲ 5.4	1.6	11.0
	3月	0.5	3.9	0.4	2.3	0.4	3.5	▲ 2.9	▲ 6.8	▲ 2.7	8.3
	4月	0.8	4.0	▲ 1.4	0.7	0.8	3.6	2.5	▲ 5.9	6.1	11.3
	5月	1.2	4.9	1.7	2.2	1.0	4.5	1.7	▲ 5.6	4.1	12.0
	6月	0.9	5.8	0.8	3.2	0.7	5.1	2.8	▲ 4.1	7.3	18.2
	7月	2.1	7.3	0.7	3.7	1.8	6.4	1.2	▲ 2.8	2.8	21.8
	8月	0.1	7.4	0.1	3.7	0.2	6.5	0.1	0.5	2.2	27.2
	9月	▲ 0.6	6.8	▲ 0.3	3.5	▲ 0.5	6.2	▲ 2.9	▲ 1.5	▲ 6.7	19.8
	10月	▲ 1.4	5.0	▲ 1.2	2.0	▲ 1.2	4.7	▲ 7.1	▲ 9.1	▲ 11.1	3.2
	11月	▲ 1.9	2.8	▲ 1.5	0.0	▲ 1.6	2.8	▲ 4.8	▲ 11.2	▲ 12.0	▲ 8.6
	12月	▲ 1.2	1.1	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 1.0	1.3	▲ 3.8	▲ 14.9	▲ 12.2	▲ 22.9
09	1月	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 1.9	▲ 1.1	0.0	▲ 0.9	▲ 13.5	▲ 4.6	▲ 24.8
	2月	▲ 0.4	▲ 1.1	0.1	▲ 2.2	▲ 0.3	▲ 0.8	0.3	▲ 13.6	2.2	▲ 24.3

(出所) 日本銀行

○ 2月の国内企業物価は前月比▲0.4%

2月の国内企業物価は前月比▲0.4%、前年比▲1.1%とほぼコンセンサス(同▲1.2%、レンジ: 同▲0.6%～▲1.9%)通りの結果となった。国内企業物価は6ヶ月連続での前月比マイナスとなり、引き続き下落基調が続いている。

前月比の内訳をみると鉄鋼(前月比▲1.4%、同寄与度▲0.10%ポイント)、化学製品(同▲1.2%、同寄与度▲0.09%ポイント)、石油・石炭製品(同▲1.4%、同寄与度▲0.07%ポイント)、プラスチック製品(同▲0.7%、同寄与度▲0.03%ポイント)、情報通信機器(同▲0.8%、同寄与度▲0.02%ポイント)などがマイナスに寄与し、農林水産物(同+1.1%、同寄与度+0.02%ポイント)などがプラスに寄与した。

これまで、国内企業物価の大幅な下押し圧力となっていた石油・石炭製品、非鉄金属であるが、先物価格の下げ止まりを受けて前月比のマイナス幅は小幅なものにとどまった。一方で、原材料価格の下落を背景として鉄鋼や化学製品、プラスチック製品などでは、下落基調が続いている。

○ 消費財の国内品は前年比▲2.2%

国内品を需要段階別にみると、素原材料は前年比▲15.9%(1月: 同▲13.2%)、中間財は同▲0.2%(1月: 同+0.9%)、最終財は同▲1.4%(1月: 同▲1.0%)となった。また、消費者物価の財価格と関連の深い消費財の国内品は同▲2.2%(1月: 同▲1.9%)となった。消費財の国内品は前月比+0.1%とガソリンや豚肉価格の上昇を受けて小幅上昇しており、このことから、全国消費者物価(生鮮を除く総合)につ

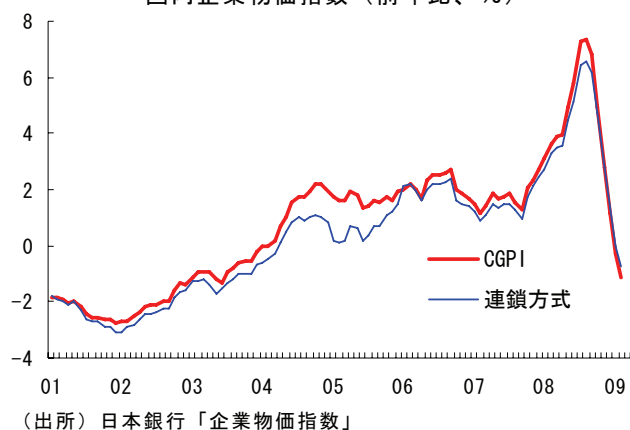
いても、2月は前年比 0.0%もしくは同▲0.1%（1月：同 0.0%）とほぼ横ばい圏内での推移にとどまると考えられる。

○国内企業物価は夏場にかけて急速にマイナス幅を拡大させる見込み

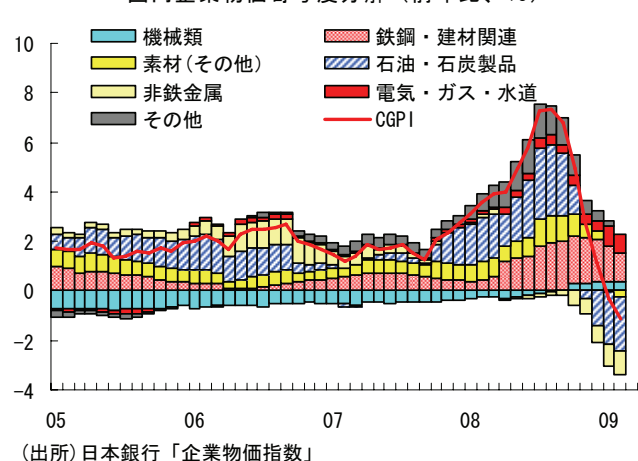
3月の国内企業物価を現時点で入手可能なデータをもとに予測すると、前月比ほぼ横ばいで推移すると考える。原材料価格の下落から鉄鋼、化学製品、プラスチック製品では、引き続きマイナスが見込まれるものの、先物価格の下げ止まりや為替が幾分円安に戻していることから、石油・石炭製品、非鉄金属が小幅プラスに転じる可能性が高いことがその理由である。

先行き、4月には鉄鋼や小麦価格の値下げが、5月には電気料金の値下げが予定されていること、鋼材価格の下落からこれまで価格が高止まりしていた輸送用機器、一般機器などが下落基調に転じる可能性が高いことなどから、国内企業物価は引き続き下落基調で推移すると見込まれる。今後は製品段階での値下がり、国内企業物価の下押し要因となっていくと考えられよう。石油製品、非鉄金属に関しては、前月比では横ばい圏内での推移が予想されるが、今年の同時期に急激に上昇した裏が出ることから、夏場にかけて急速にマイナス幅を拡大させていく見込みである。以上より、国内企業物価は夏場には前年比▲10%に近づく程にまで、マイナス幅が拡大する可能性もあるだろう。

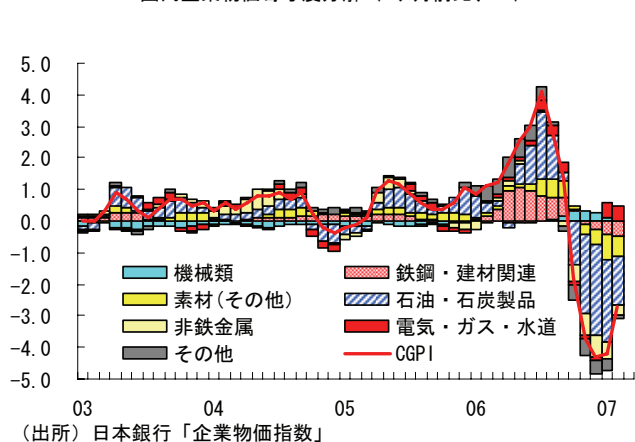
国内企業物価指数（前年比、%）



国内企業物価寄与度分解（前年比、%）



国内企業物価寄与度分解（3ヶ月前比、%）



国内企業物価（前月比、%）

